



## A. Maria Toyoda

米国ピラノバ大学政治学部助教授  
東アジア研究プログラムディレクター

1995年より米国ジョージタウン大学、スタンフォード大学の政治学の講師を歴任。その後スタンフォード大学より派遣により在日研究所などで研究活動を行う。2003年よりピラノバ大学政治学部助教授(現在に至る。)

### 対象事業

現地調査:2007年5月

#### フィリピン

- 農地改革インフラ支援事業
- 特別経済区環境整備事業
- 貧困地域初等/中等教育事業
- 日比友好道路整備事業
- 幹線道路網整備事業
- レイテ - ボホール連結送電線事業
- トンゴナン地熱発電所建設事業
- メトロセブ開発1事業

#### ベトナム

- ファーライ火力発電所増設事業
- バイチャイ橋建設事業
- 国道5号線改良事業
- 国道1号線橋梁リハビリ事業
- 南北統一鉄道事業

## The Softer Side of Hard Infrastructure ～円借款事業を通じた行政のキャパシティビルディング～

円借款は長年、長期的な経済成長に重点を置き、成長の基本要素となるインフラ整備事業等を支援してきた。これは時にOECD-DACの加盟国が供与する援助の方向性とは軸を異にしており、日本の援助はガバナンスの強化、民主主義の浸透、人道支援等に結びつく「ソフト面」の支援ではなく「ハード面」の支援を重視し過ぎている、との批判を浴びることもあった。ここでは「ソフト面」、「ハード面」の支援のどちらが優位か、国際社会の日本型支援への理解不足(あるいは、日本側の説明・広報不足)などの根深い課題についてはあえて述べないが、フィリピン、ベトナムへの現地調査を通じて明らかになった、インフラの持つソフト面の支援(The Softer Side of Hard Infrastructure)について述べることにしたい。

今次視察で訪れた事業は、従来のDACの評価基準に従えば、「非常に満足」あるいは「満足」と評価されるだろう。しかしそれら事業の評価には、従来の基準では評価できないアウトカム(成果)や、事業目的に沿わないアウトカムは評価の対象とはならないため、インフラというハード面における支援の中に、意図せざるものながら、時に思いがけず組み込まれるソフト面の援助の効果については多くの場合、明らかにならない。

人的資源が限られている多くの途上国においては、グローバル化や民間金融機関・ドナーの新規参入を受け、資金調達メカニズムが多様化しており、人的組織的な能力を高めることが大きな課題となっている。円借款においても人材・組織開発などのキャパシティビルディングの要素を積極的に取り入れているが、これらのキャパシティビルディングが事業目的として謳われていない事業についても、援助機関との事業の実施、事業運営維持管理業務など、円借款



ベトナム「国道5号線改良事業」にて整備された料金所

事業の実施のあらゆる過程を通じて、途上国側のキャパシティビルディングが自然に行われていく。

ベトナム「国道5号線改良事業」では、維持管理部門の職員は円借款にて整備された料金所の運営を行うことが人材育成、運営手法の確立等のキャパシティビルディングにつながったと語った。

円借款にて建設されたフィリピン「トンゴナン地熱発電所」では、実施機関であるフィリピン国営石油会社が独自にCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)活動担当部署を設置し、土地の浸食防止対策しようと近隣住民の生活改善に着手している。さらに同社は、円借款事業の実施を通じて長年蓄積してきた知識を生かし、独自の水平掘削技術を開発した。この技術は南南協力の一環として現在、パプアニューギニアなどの他国でも利用されており、これも円借款を通じたキャパシティビルディングの波及効果といえる。

インフラのソフト面として、インフラが必ずしも意図せずして及ぼす社会的影響が考えられる。たとえばレイテ島に建設された灌漑ダムは、住民の洗濯場、泳ぎ場、人々が集まる憩いの場所として役立っていた。



フィリピンの灌漑設備

インフラだけで開発上の諸問題を解決することはできないだろう。大規模事業の受入れや運営に必要な能力が不十分な国についてはより直接的な技術援助を通じ自助努力を促さねばならないが、長期的な経済成長にインフラ整備は欠かせない。ソフト面の支援を中心とした開発に目を向ける国も出てきている中、今こそ経済発展に対するハード面での寄与だけでなく、人材、キャパシティビルディング、社会的ネットワークおよび社会的信頼、ガバナンス向上、市場原理普及という観点から、大規模インフラの貢献度を再評価すべき時期と考えられる。